

平成20年度 主な地域活性化関連施策

平成20年7月
総務省

目 次

定住自立圏構想	1
地方再生対策費	3
頑張る地方応援プログラム	4
子ども農山漁村交流プロジェクト	6
都市から地方への移住・交流の促進	7
情報通信基盤の整備	8
I C T利活用の推進	10

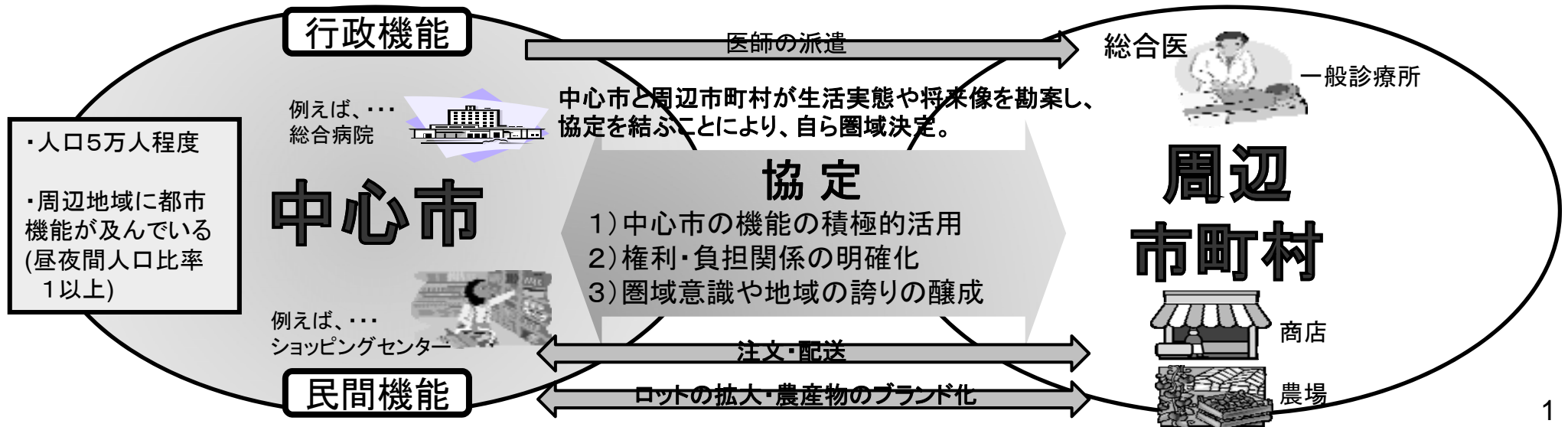
定住自立圏構想の背景とねらい

大都市圏への人口偏在

	1975年	→	2005年	→	2035年
三大都市圏	約5323万人	(+1095万人) 大幅増	約6418万人	(▲530万人) 大幅減	約5888万人
地方圏	約5871万人	(+487万人)	約6358万人	(▲1178万人)	約5180万人

集約とネットワーク

- 全ての市町村にフルセットの生活機能を整備することは困難に。
- 中心市が圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、周辺地域と連携・交流。



定住自立圏構想の進め方

新しい枠組みの構築

- 国・都道府県・市町村という枠組みの下ではこれまで困難とされてきた施策や権限移譲を特例的に行う。

人材の確保・育成

- 地域における人材の発掘、育成や、大都市圏から地方圏への人材環流を促す取り組み等を支援。

総務省としての支援

- ・ ICT(新しい公共事業)
- ・ 中心市に対する財政措置
(交付税・地方債)
- ・ 中心市に都道府県の権限を移譲

立案・実施の
各段階で連携

各府省の支援

- ・ 医療、福祉 (厚生労働省)
- ・ 住宅、交通 (国土交通省)
- ・ 農林水産業 (農林水産省)
- ・ …… 等

定住自立圏

地方政策展開のプラットフォーム

- ①協定に基づく機能の強化
- ②圏域内外の結びつきの強化
- ③中心市の圏域マネジメント能力の強化
(権限、財源、人材への支援)

地方再生対策費

1. 算定額

4,000億円程度 { 都道府県分 1,500億円程度
市町村分 2,500億円程度

2. 算定経費

地方税偏在是正による財源を活用して、地方と都市の「共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を基準財政需要額において包括的に算定。市町村、特に財政の厳しい地域に重点的に配分。

3. 算定方法

○ 都道府県（1,500億円程度）

測定単位：人口 単位費用 × 人口 × 段階補正 × 経費の必要度に応じた補正

- * 段階補正 人口規模のコスト差を反映
- * 経費の必要度に応じた補正(次の指標を反映) ① 第一次産業就業者の比率 ② 高齢者人口の比率 ③ 面積を反映する「人口密度」

標準団体(人口170万人) 20億円程度

○ 市町村（2,500億円程度）

測定単位：人口 (うち 2,250億円程度) 単位費用 × 人口 × 段階補正 × 経費の必要度に応じた補正

- * 段階補正 人口規模のコスト差を反映
- * 経費の必要度に応じた補正(次の指標を反映) ① 第一次産業就業者の比率 ② 高齢者人口の比率

測定単位：耕地及び林野面積 (うち 250億円程度) 単位費用 × 耕地及び林野面積

【市町村試算】

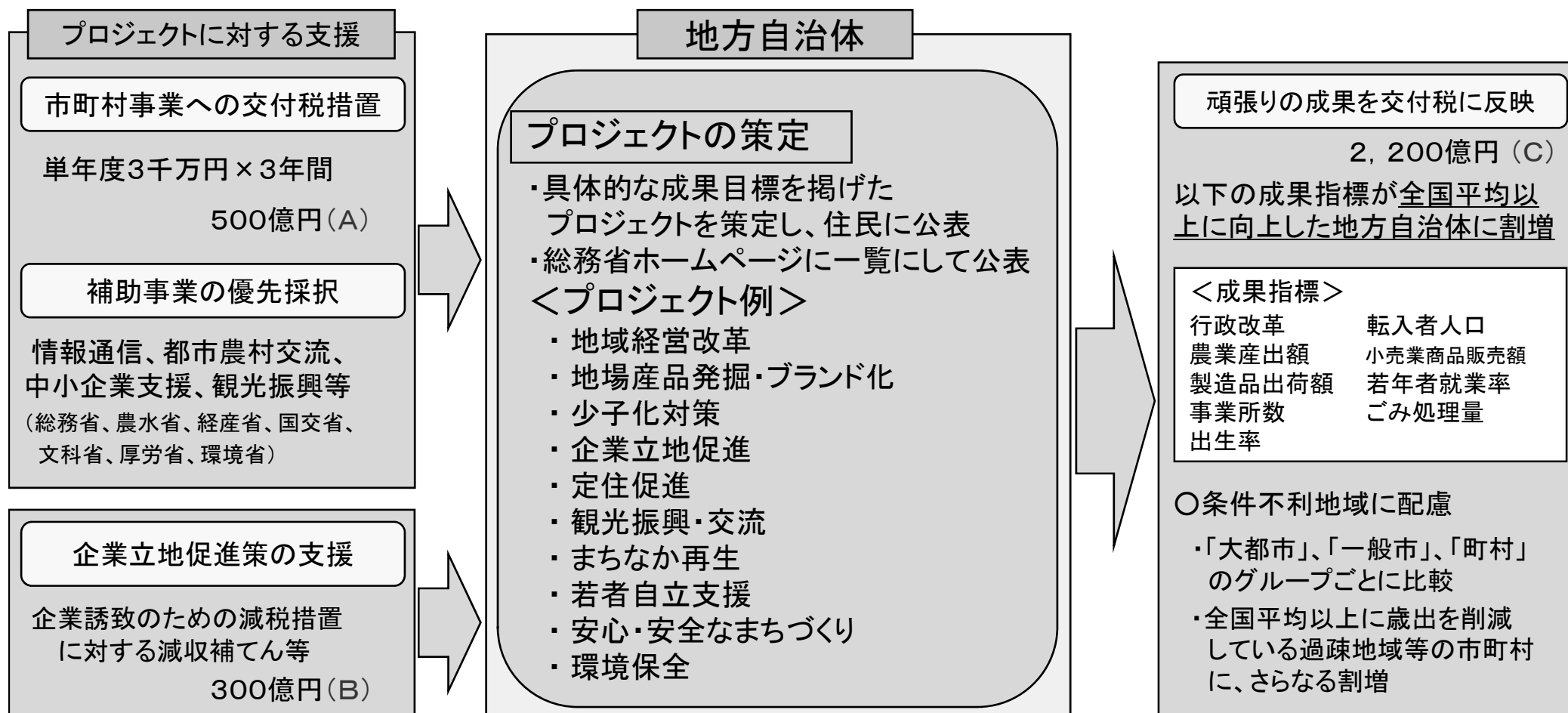
人口規模	試算額	基準財政需要額に対する割合
人口10万人規模 (人口9万~11万人の平均)	2億円程度	1.2%
人口5万人規模 (人口4万~6万人の平均)	1億3千万円程度	1.4%
人口1万人規模 (人口9千~1万1千人の平均)	8千万円程度	2.7%
人口5千人規模 (人口4千~6千人の平均)	6千万円程度	2.9%

※合併市町村については、旧市町村単位で算定した額を合算することにより合併後のまちづくり等の財源を確保

頑張る地方応援プログラムの概要

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる。

交付税措置額
3,000億円程度
(A) + (B) + (C)



頑張る地方応援プログラムの推進

平成20年度予算額 1.3億円

趣旨

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体を支援。

平成20年度においては、地方交付税等(年間3,000億円程度)による財政支援に加えて、新たに、人材支援措置(総務省職員の派遣、先進市町村や民間の人材の紹介・派遣など)を展開。

事業概要

○ 地域人材力活性化事業 85,259千円

① 地域人材ネット、地域力創造アドバイザー派遣事業

地方自治体の多様なニーズに応じて、人材を紹介・派遣するなど、地域を支える人材の育成・活性化を支援。

- ア 市町村のニーズに応じて、総務省職員を派遣(平成20年度に10名を予定。うち6名を4月に派遣済み)。
- イ 先進市町村で活躍している職員や民間専門家を、データベース(「地域人材ネット」)に99名登録し、他市町村に紹介。
- ウ 新たに地域活性化に取り組む市町村に対し、モデル的に以下の支援を実施(11団体)。
 - ・ 「地域人材ネット」に登録された人材を、「地域力創造アドバイザー」として派遣
 - ・ 新たに地域活性化に取り組む市町村から先進市町村への研修派遣

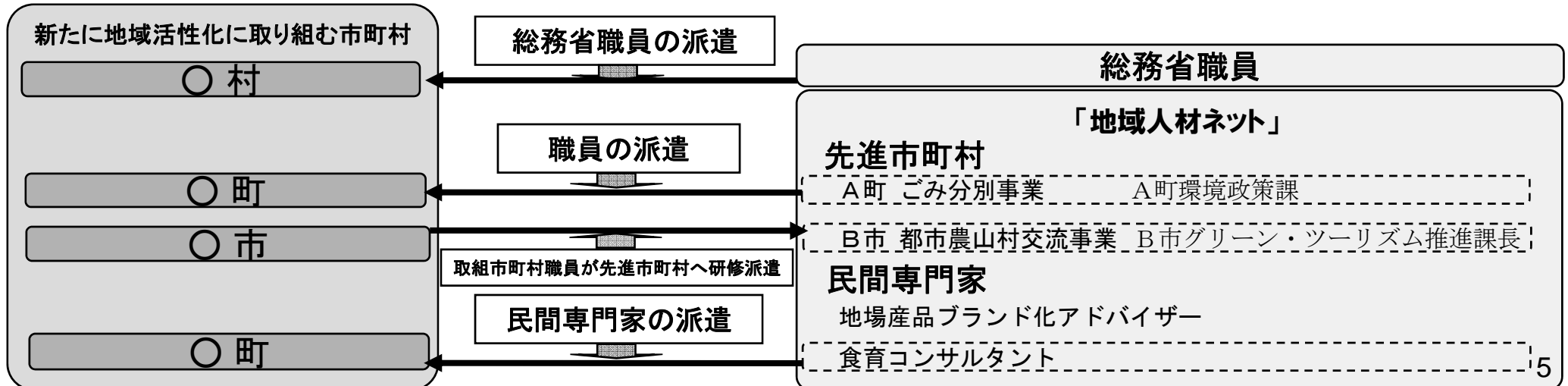
② 地域力創造セミナー(仮称)

地域人材ネット登録者等を講師とする「地域力創造セミナー」(仮称)を開催。

○ 地方懇談会、シンポジウム等の開催 43,502千円

○ 新たな研修(「新時代・地域経営コース」)の実施 2,461千円

新しい財政健全化法や魅力あるまちづくり等の最重要課題を中心としたコースを自治大学校において新設し、地域力の創造と新たな地域経営を担う人材を育成。



子ども農山漁村交流プロジェクト

※ 主な関連事業を記載。
金額は平成20年度予算

農林水産省

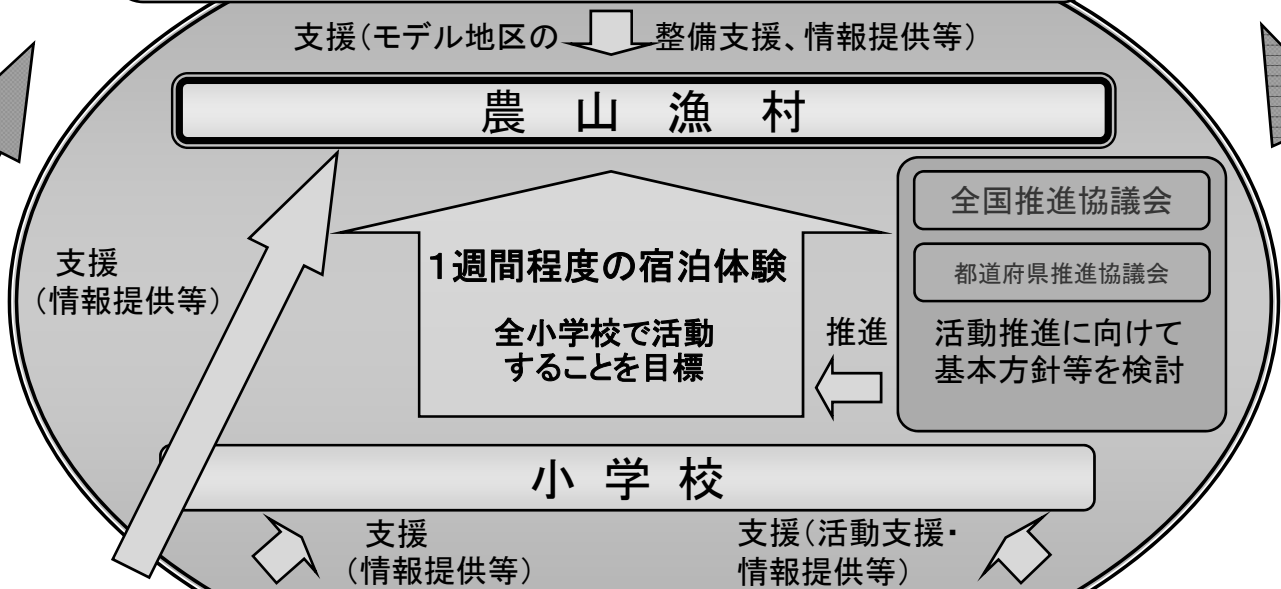
○子どもたち1学年単位で受入が可能な地域づくりを全国的に拡大

- ・モデル地域(40地域)を核とした受入地域の整備に向けた総合的な支援
- ・受入地域情報等の情報提供・受入推進体制の整備等

環境省

協力・支援

【広域連携共生・対流等対策交付金(拡充)	973百万円の内数】
【農山漁村地域力発掘支援モデル事業(新規)	1,110百万円】
【賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業(新規)	68百万円の内数】
【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(拡充)	30,546百万円の内数】



受入地域の整備の推進に向けた連携

宿泊体験活動の送り側、受入側の連絡調整(モデル連携)

総務省

○地域の活力を創造する観点等から、長期宿泊体験活動の推進に向けた取組に対して支援

- ・受入地域のコミュニティ、市町村、都道府県等に対する支援(情報提供等)、気運醸成等
- ・地方独自の取り組みへの積極的な支援

【都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進等事業(新規)	17百万円】
【特別交付税措置	約2,500百万円】

文部科学省

○豊かな人間性や社会性の育成に向け、小学校等における長期宿泊体験活動の取組を推進

- ・長期宿泊体験活動を実施する小学校等に対する支援(活動支援・情報提供等)
- ・体験活動を推進するための課題等を検討

【豊かな体験活動推進事業のうち農山漁村におけるふるさと生活体験推進校(新規)	972百万円】
--	---------

連携

都市から地方への移住・交流の促進 平成20年度予算 3.1億円（平成19年度予算2.6億円）

人口減少や高齢化等が進む地域の活性化を図るとともに、田舎暮らしを望む都市住民のニーズに対応するため、空き家活用等によるU・Iターン者対策、集落の活性化、官民連携による移住・交流の受入体制の整備等を推進する。

空き家活用等によるU・Iターン者の受け入れ

【平成20年度予算1.9億円（平成19年度予算1.8億円）】

<背景>

- ・ U・Iターン対策上、既存ストック(空き家)の有効活用が効果的
- ・ 景観上、防災・防犯上も、空き家対策が必要
(空き家の推定戸数(H15):673万戸)

<対応>

- 集落再編整備事業費補助金のうち
定住促進空き家活用事業(平成19年度新規)により支援

○空き家をより活用しやすくするため、さらに制度を拡充

<具体的内容>

- ・空き家戸数要件を5戸以上から3戸以上へ
- ・空き家の取得改修のみならず、一定期間借り受けて改修する場合を補助対象に追加

景観上・防災防犯上も問題



U・Iターン者の受皿として、有効活用
・受入住宅への改修
・空き家バンク(登録紹介事業)等

過疎地域等自立活性化推進事業

【平成20年度予算0.6億円（平成19年度予算0.2億円）】

- ◎ U・Iターン者対策、集落の活性化など過疎地域における喫緊の諸課題に対応するため過疎地域市町村等又は都道府県が実施する事業に対し支援。

<補助対象事業(例)>

- ・空き家を活用したU・Iターン者対策(空き家バンクの運営等)
- ・集落の活性化対策
- ・地域内交通対策 等

都市から地方への移住・交流の促進に関する調査

【平成20年度予算0.6億円（平成19年度予算0.6億円）】

- ◎ 二地域往来型、団塊世代等移住型、子育て世代移住型等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを踏まえ、以下に掲げる事項について実証実験を行い、移住・交流の受入システムを構築。

- ①都市住民に対する誘客活動の効果的な実施方法
- ②移住・交流の総合的な相談窓口の効果的な運営方法
- ③長期滞在のための生活関連サービスの提供
- ④移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法 等



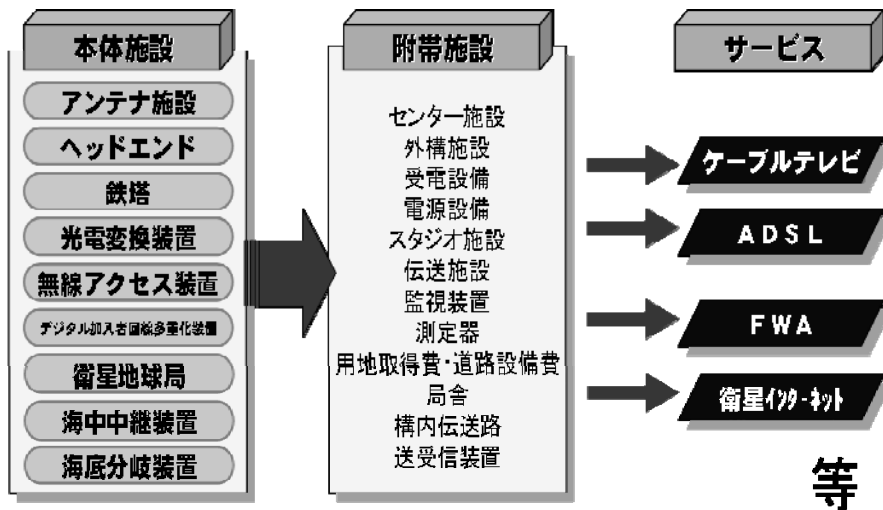
地域情報通信基盤整備推進交付金 (予算額62億円)

趣旨

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図る。

施策概要

平成19年度に引き続き、地域間の情報格差の是正と図るため、地域の特性に応じた情報通信基盤を整備する地方公共団体等に対し、有線・無線を問わない幅広い施設・設備を対象として、交付金を交付する。



地域の知恵と工夫を活かしつつ、柔軟かつ効率的な情報格差の解消を推進

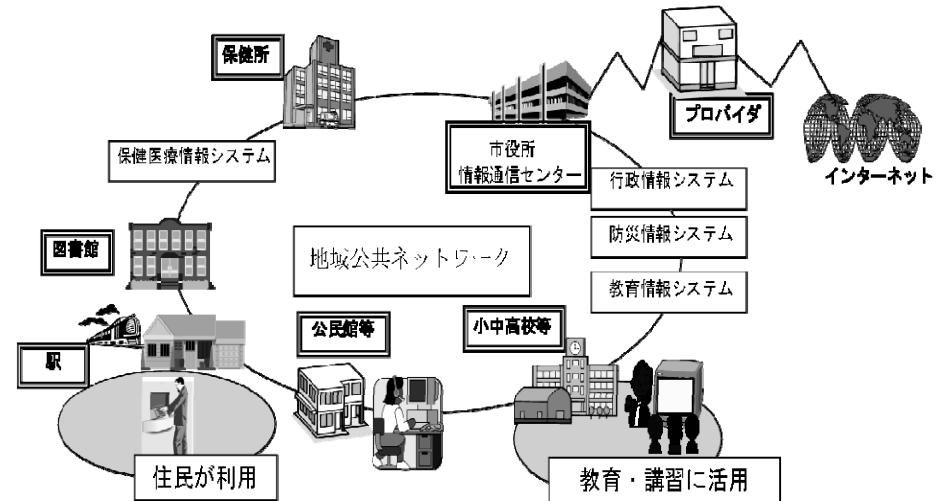
地域イントラネット基盤施設整備事業 (予算額33.7億円)

趣旨

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援する。

施策概要

平成19年度に引き続き、社会資本整備を推進していくため、情報通信ネットワークに係るサービスの格差是正に資する地域イントラネット基盤施設整備する地方公共団体等に対して、国がその経費の一部補助を行う。



平成20年度からは、基盤施設整備の一層の推進を図るため、離島について交付率を3分の2に嵩上げし、地方公共団体等の支援に要する経費に係る予算を拡充する。

携帯電話不感対策の推進 (予算額58.8億円)

無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備支援事業)

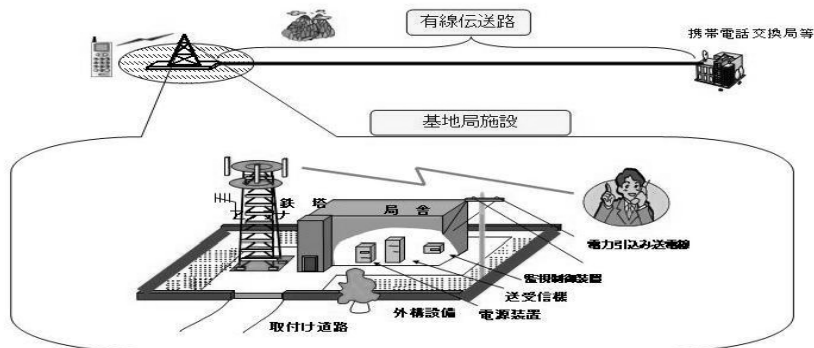
平成20年度において、従来の「移動通信用鉄塔施設整備事業」を「無線システム普及支援事業」に統合・拡充を検討。

事業の概要

地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、市町村等が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)や伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、補助金を交付。

これまでの取り組み実績

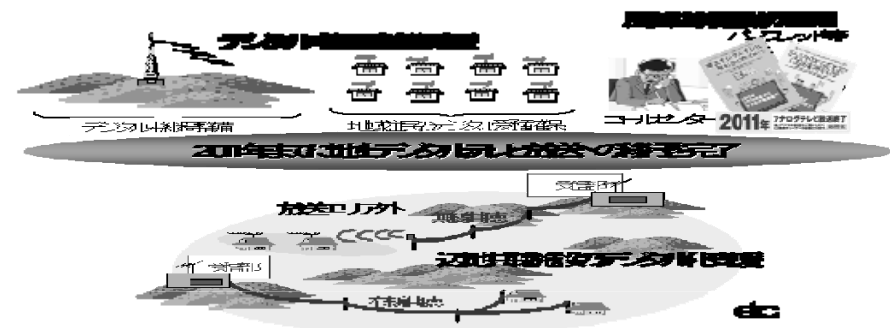
- ・基地局施設整備:
737箇所(平成3年度から平成19年度まで)
- ・伝送路施設整備:
313箇所(平成17年度から平成19年度まで)



地上デジタル放送完全移行 (予算額7.8億円)

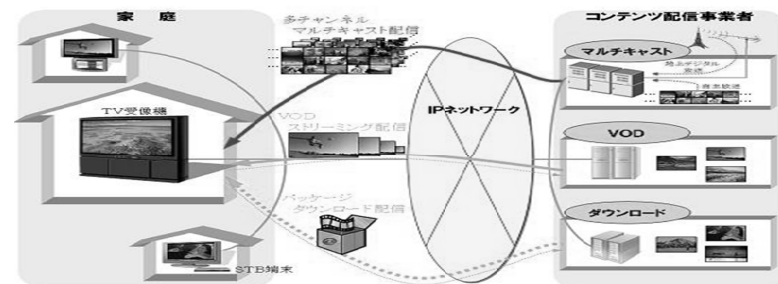
他に電波利用料財源:51.9億円

2011年の地上デジタル放送への移行期限まで4年を切り、完全移行に向けた取組の加速が必要。今後、デジタル中継局整備支援、辺地共聴施設デジタル化支援、周知広報活動の展開、アナログ放送終了に向けた実証研究など、送信環境の整備、受信環境の整備の両面において最大限の取組を実施。



地域におけるIPTV伝送技術の実証 (予算額3.3億円)

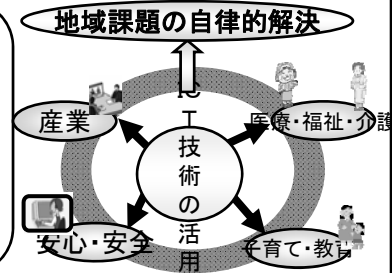
容量や品質など様々な条件において多様なネットワーク環境において、地上デジタル放送のIP再送信も含めたIPTVサービスを実現するための実証を推進することにより、デジタルコンテンツのウィンドウの多様化を促進する。



地域ICT利活用モデル事業 (予算額1.8億円)

趣旨

地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図る。



平成20年度からは、平成20年度においては、平成19年度からの継続案件の実施に加えて、「地域コミュニティの再生」や「安心・安全の確保」等の、時々々の社会情勢に照らして特に重要と考えられるテーマを重点分野として予め設定し、「地域ICT利活用モデル」の構築を新たに委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、データベースの構築、セミナー・シンポジウムの開催等を実施する。

テレワークの推進 (予算額3.0億円)

テレワーク共同利用型システム実証実験(3.0億円)

誰もが安心、安全、容易に利用できるテレワークシステムの実証・提示により、少子高齢化対策、地域活性化、再チャレンジ機会の創出等に資するテレワークの普及を推進する。また、我が国の世界最高水準のネットワーク環境を最大限に活用して、より強固なセキュリティが確保され、より就労環境に適した次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証を行う。



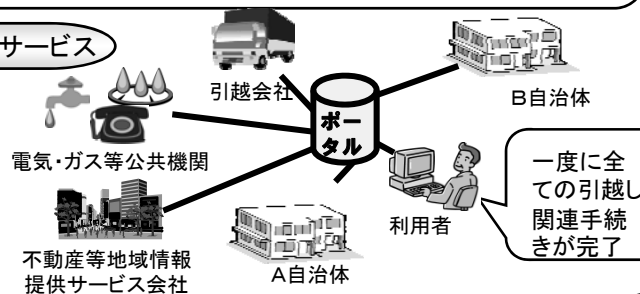
地域情報プラットフォーム推進事業 (予算額6.3億円)

趣旨

地域の様々な公共情報システムの統合・連携等を通じて地域の活力を高めるため、次世代地域公共情報システムの標準仕様(地域情報プラットフォーム)に準拠したシステムの実証実験を行い、ICT利活用による移住・交流促進、健康増進等の公共情報サービスの早期実現・普及のための課題や解決方を提示し、実用仕様案を策定・公表する(新規)。

(例) 移住・交流ポータルサービス

自治体・電力会社・銀行・地域情報提供サービス会社が一体となったポータルサービスの実現により、地域への移住・地域間の交流を通じた地域の居住者・滞在者が増加



ICT利活用の促進 ②地域の成長力の向上

平成20年度予算額 58.5億円

ユビキタス特区事業 (予算額20億円)

「ユビキタス特区」において、世界最先端のICTサービスを開発、実証
日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立

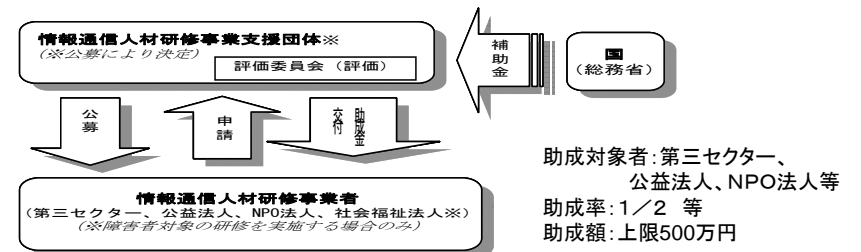
イメージ図



地域ICT人材の育成 (予算額2.8億円)

近年、急速に高度化が進む情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成することにより、我が国の成長力・競争力の強化を図る。

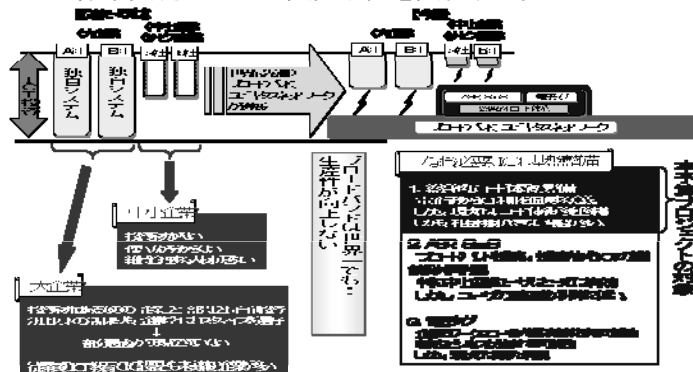
情報通通信人材研修事業支援制度を活用し、地域ICT人材の育成を支援



生産性向上のためのICT共通基盤整備 (予算額10億円)

我が国の経済の成長力強化が喫緊の課題となる中小企業、サービス産業等ICT利用産業の生産性向上のため、ネットワークの回線認証を基盤とした総合的なコート体系実現のための実証研究を実施する。

イメージ図



地域ICT振興型研究開発支援 (予算額25.7億円の内数)

地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して、研究資金を支援。本施策の実施の結果、以下の成果が期待。

- 【期待できる成果】
- 当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、ICTの面から解決
 - 研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与
 - 地域の研究機関のポテンシャル(人材育成等)の向上に寄与

